

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 康彦
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	3,834,379	5,374,972	8,711,882
経常利益 (千円)	23,636	506,665	416,669
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	24,040	395,599	243,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,716	312,259	187,121
純資産額 (千円)	1,579,965	2,437,579	1,824,771
総資産額 (千円)	8,828,356	9,581,113	8,995,615
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.58	80.23	56.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.9	25.4	20.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,512	378,349	806,997
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,082	170,582	69,036
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,819	34,930	600,736
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	643,088	958,446	737,322

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.33	40.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第60期第2四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第59期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は増加したものの、輸出や設備投資には弱さが見られる等、回復の動きに足踏みが見られ、海外経済の減速や円高等の影響から不透明感の強い状況が続いております。

一方、海外の経済情勢は、米国においては、低成長が続くものの堅調な個人消費を背景に緩やかな景気回復が継続し、ユーロ圏経済についても、同様に全体的には緩やかな景気回復基調が持続しました。アジア・新興国については、経済成長の減速が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、引き続き企画提案型営業を推進するとともに、生産効率の改善にも注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高5,374百万円（前年同期比40.2%増）、営業利益569百万円（前年同期比915.8%増）、経常利益506百万円（前年同期は経常利益23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は395百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

国内の化粧品受託製造市場は、化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大、異業種企業による化粧品市場参入などを背景に、堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社の化粧品事業は、インバウンド需要やアジア・アセアン市場における需要等を背景とし、受注が大幅に増加しました。製品種別では、主にアイシャドウ・チーク類、ファンデーション類、口紅類、白粉・打粉類、クリーム類等が、前期を大幅に上回ったことにより前年同期と比較して増収・増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,481百万円（前年同期比42.6%増）、営業利益は471百万円（前年同期比529.0%増）となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、テプニエ社という）の所在する欧州経済は、全体的には、個人消費の減速により、成長率は低下しているものの、景気の回復基調は持続しております。

このような事業環境のもと、テプニエ社では、前年同期と比較して化粧水の売上および主力の医薬品が伸びたことにより、増収・増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は960百万円（前年同期比28.8%増）、営業利益は91百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、585百万円増加し、9,581百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が590百万円増加し、固定資産が4百万円減少したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が220百万円、受取手形及び売掛金が191百万円、たな卸資産が151百万円、その他が27百万円増加したことによるものであります。固定資産の主な減少要因は、有形固定資産のその他が122百万円、投資有価証券が32百万円増加し、建物及び構築物が140百万円、投資その他の資産のその他が15百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、27百万円減少し、7,143百万円となりました。負債合計の減少は、流動負債が127百万円増加し、固定負債が154百万円減少したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が162百万円、賞与引当金が54百万円、その他が33百万円増加し、短期借入金が125百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が129百万円、その他が27百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、612百万円増加し、2,437百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が、第三者割当増資322百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益395百万円等により増加し、その他の包括利益累計額が83百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より221百万円増加して958百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、378百万円（前年同期は196百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益507百万円、減価償却費178百万円、仕入債務の増加額189百万円等による増加と、売上債権の増加額259百万円、たな卸資産の増加額186百万円、未払消費税等の減少額19百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、170百万円（前年同期は52百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出166百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、34百万円（前年同期は104百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額86百万円、長期借入れによる収入324百万円と長期借入金の返済による支出431百万円、株式の発行による収入303百万円、リース債務の返済による支出42百万円、配当金の支払額21百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、307百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,248,444	5,248,444	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	5,248,444	5,248,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	5,248,444	-	714,104	-	943,209

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	1,249	23.8
奥村 浩士	東京都世田谷区	588	11.2
株式会社ちふれ化粧品	埼玉県川越市芳野台2-8-59	365	6.9
三菱鉛筆株式会社	東京都品川区大井1-28-1	315	6.0
株式会社井田ラボラトリーズ	東京都台東区浅草橋1-9-2	255	4.8
奥村 華代	東京都世田谷区	216	4.1
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5-10	168	3.2
奥村 有香	東京都世田谷区	77	1.4
清水 明弘	東京都世田谷区	75	1.4
中野 知花	東京都港区	72	1.3
計	-	3,381	64.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,233,000	5,233	-
単元未満株式	普通株式 7,444	-	-
発行済株式総数	5,248,444	-	-
総株主の議決権	-	5,233	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	8,000	-	8,000	0.1
計	-	8,000	-	8,000	0.1

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (CEO)	-	代表取締役社長	生産統括本部長	奥村 浩士	平成28年6月1日
代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (COO)	経営統括本部長	常務取締役	経営統括本部長	土谷 康彦	平成28年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,205	1,098,810
受取手形及び売掛金	1,767,380	1,958,819
たな卸資産	1,348,918	1,500,317
その他	231,195	258,275
貸倒引当金	1,821	1,901
流動資産合計	4,223,879	4,814,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,050,225	1,909,765
機械装置及び運搬具(純額)	500,834	495,233
土地	1,301,892	1,300,247
その他(純額)	135,808	258,613
有形固定資産合計	3,988,761	3,963,859
無形固定資産		
投資その他の資産	245,955	236,605
投資有価証券	318,830	351,778
その他	282,366	266,466
貸倒引当金	64,177	51,917
投資その他の資産合計	537,020	566,327
固定資産合計	4,771,736	4,766,791
資産合計	8,995,615	9,581,113
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,313,212	1,475,731
短期借入金	1,681,579	1,555,662
未払法人税等	160,791	163,474
賞与引当金	53,632	108,454
その他	907,879	941,233
流動負債合計	4,117,095	4,244,556
固定負債		
長期借入金	2,506,013	2,376,271
役員退職慰労引当金	150,090	150,090
退職給付に係る負債	95,037	97,362
その他	302,608	275,253
固定負債合計	3,053,749	2,898,977
負債合計	7,170,844	7,143,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	714,104
資本剰余金	781,854	943,209
利益剰余金	382,428	756,471
自己株式	2,682	3,288
株主資本合計	1,714,349	2,410,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,660	145,170
繰延ヘッジ損益	82	6
為替換算調整勘定	10,156	118,081
その他の包括利益累計額合計	110,421	27,082
純資産合計	1,824,771	2,437,579
負債純資産合計	8,995,615	9,581,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)
売上高	3,834,379	5,374,972
売上原価	3,256,150	4,224,483
売上総利益	578,229	1,150,489
販売費及び一般管理費	522,155	580,899
営業利益	56,074	569,589
営業外収益		
受取利息	539	309
受取配当金	4,622	4,901
その他	5,886	5,546
営業外収益合計	11,048	10,758
営業外費用		
支払利息	43,122	35,175
株式交付費	-	19,278
為替差損	217	19,019
その他	146	207
営業外費用合計	43,485	73,681
経常利益	23,636	506,665
特別利益		
固定資産売却益	97	804
特別利益合計	97	804
特別損失		
固定資産除却損	1,888	397
工場閉鎖損失	3,066	-
和解金	15,198	-
特別損失合計	20,153	397
税金等調整前四半期純利益	3,579	507,073
法人税、住民税及び事業税	30,087	151,334
法人税等還付税額	13,455	10,037
法人税等調整額	10,988	29,823
法人税等合計	27,620	111,474
四半期純利益又は四半期純損失()	24,040	395,599
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	24,040	395,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	24,040	395,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,204	24,509
繰延ヘッジ損益	509	75
為替換算調整勘定	56,389	107,924
その他の包括利益合計	33,675	83,339
四半期包括利益	57,716	312,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,716	312,259
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,579	507,073
減価償却費	193,907	178,767
賞与引当金の増減額(は減少)	55,434	54,822
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,601	16,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	4,089
受取利息及び受取配当金	5,161	5,211
支払利息	43,122	35,175
株式交付費	-	19,278
固定資産売却損益(は益)	97	804
固定資産除却損	1,888	397
工場閉鎖損失	3,066	-
和解金	15,198	-
売上債権の増減額(は増加)	175,623	259,235
たな卸資産の増減額(は増加)	267,772	186,163
仕入債務の増減額(は減少)	154,079	189,346
未払金の増減額(は減少)	71,538	12,472
未払消費税等の増減額(は減少)	87,318	19,112
その他	18,113	25,893
小計	228,528	564,696
利息及び配当金の受取額	4,645	4,933
利息の支払額	42,707	35,361
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,045	155,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,512	378,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	90,000
定期預金の払戻による収入	90,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	47,223	166,883
有形固定資産の売却による収入	325	804
無形固定資産の取得による支出	3,971	3,264
投資有価証券の取得による支出	1,213	1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,082	170,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	103,215	86,688
長期借入れによる収入	400,000	324,768
長期借入金の返済による支出	403,408	431,408
株式の発行による収入	-	303,431
自己株式の取得による支出	499	605
リース債務の返済による支出	44,863	42,642
セール・アンド・リースバックによる収入	55,456	-
配当金の支払額	39	21,286
その他	8,248	10,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,819	34,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,774	21,574
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,836	221,123
現金及び現金同等物の期首残高	613,251	737,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	643,088	958,446

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%から30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%から30.6%に変更されております。

なお、この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,844千円減少し、法人税等調整額が249千円、その他有価証券評価差額金が3,093千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
商品及び製品	572,481千円	558,571千円
仕掛品	134,637	173,218
原材料及び貯蔵品	641,800	768,527

2. 偶発債務

テブニエ社は、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、SUNSTAR FRANCE S.A.S. (以下、「原告」という)から、平成23年2月4日(現地時間)付けにてパリ商事裁判所に損害賠償請求額8,586,163ユーロと訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成26年9月23日(現地時間)付けにてフランスのパリ商事裁判所より、テブニエ社は、原告が被った損害額7,520,140ユーロのうち3分の2に相当する5,013,426ユーロを支払うこと、原告は、テブニエ社が被った損害額2,246,000ユーロのうち3分の1に相当する749,000ユーロを支払うこと、当該およびの判決に係わる支払いの仮執行は認めないこと等を骨子とする第一審判決の言い渡しを受けております。その後、テブニエ社は、当該判決を不服として、平成26年10月31日(現地時間)付けにてフランスのパリ控訴院に控訴を提起し、平成26年11月3日(現地時間)付けにて控訴申請が受理されております。

なお、当社は、本件訴訟における当事者とはなっておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
給与手当	136,572千円	142,075千円
賞与引当金繰入額	22,196	19,432
退職給付費用	10,460	6,528

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	784,221千円	1,098,810千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	140,782	139,885
別段預金	350	478
現金及び現金同等物	643,088	958,446

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	21,555	5	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月10日付で、株式会社ちふれ化粧品、三菱鉛筆株式会社及び株式会社井田ラボラトリーズから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が161,355千円、資本準備金が161,355千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が714,104千円、資本準備金が943,209千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,089,931	744,448	3,834,379	-	3,834,379
セグメント間の内部売上高又は 振替高	51,890	1,368	53,258	53,258	-
計	3,141,821	745,816	3,887,638	53,258	3,834,379
セグメント利益又は損失()	74,886	25,286	49,599	6,474	56,074

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額6,474千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,415,181	959,791	5,374,972	-	5,374,972
セグメント間の内部売上高又は 振替高	65,940	913	66,854	66,854	-
計	4,481,121	960,705	5,441,827	66,854	5,374,972
セグメント利益	471,048	91,369	562,418	7,171	569,589

(注)1. セグメント利益の調整額7,171千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5円58銭	80円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	24,040	395,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	24,040	395,599
普通株式の期中平均株式数(株)	4,311,890	4,930,949

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月11日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直	印
業務執行社員	公認会計士	戸城 秀樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。